

第 1 身体障害者手帳について

1 目 的

身体障害者手帳は、身体障害者福祉法に基づき交付されるもので、同法の適用者たる身分の証明となり、かつ、各種の福祉措置の根拠となるものである。

身体障害者福祉法による福祉の措置は法別表に掲げる一定程度以上の障害を有する者に対し行われるが、個々の措置を行うにあたり、その都度、障害の程度の認定を行うことは、煩雑であり、また、福祉の措置に迅速を欠くことにもなる。そこで、あらかじめ障害程度を認定し、法別表に該当する身体障害者である旨の証票として、身体障害者手帳を交付することとし、本法による福祉の措置は、この手帳の所持を前提として行うこととしている。

2 交付申請

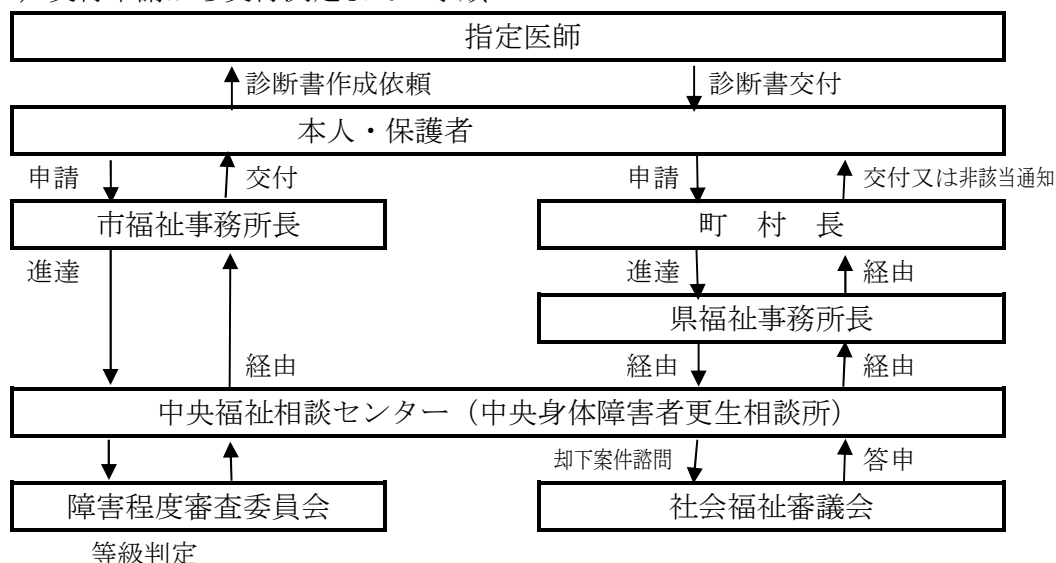
身体に障害のある者は、身体障害者福祉法第 15 条第 1 項の規定による指定医師の診断書を添えて、福祉事務所を経由して知事に身体障害者手帳の申請をすることができる。なお、本人が 15 歳未満の児童については、その保護者が申請することとなる。

申請書の提出を受けた知事は、障害程度を審査した結果、その障害が法別表に該当すると認めるときは、申請者に手帳を交付し、該当しないと認めるときは、その理由を付して申請者に通知することとなっている。

(1) 交付申請に要する書類

- ① 身体障害者手帳交付等申請（届出）書（第 2 号様式）
- ② 身体障害者診断書・意見書（第 3 号様式）
※申請日より 3 ヶ月以内に書かれたもの
- ③ 写真（縦 4 cm×横 3 cm）
※写真は最近 1 年以内に撮影したもの
※デジカメ不可

(2) 交付申請から交付決定までの手順



① 診断書の作成

市町村、県福祉事務所の指導により、診断書を持参又は医療機関に備付の診断書に指定医から診断を受け記入してもらう。

② 手帳申請

申請書、診断書、写真、印鑑（必要に応じて）を添えて市町村の福祉課へ申請する。

③ 受付経由（町村役場）

申請書に受付印を押印し、記載事項を確認して県福祉事務所に送付する。

④ 進達

（ア） 受付印を押印する。

（イ） 記載事項を確認する。

申請書の記載内容、診断書は指定医が作成したものか、記入もれの事項があるか、写真が本人と確認できるか等

（ウ） 中央福祉相談センターに進達する。

⑤ 等級判定

申請を受理したら直ちに身体障害者更生相談所の判定医に等級の判定を依頼する。

判定医による判断が困難な場合、障害程度審査会を開催し等級を決定する。

⑥ 却下の諮問及び答申

等級の判定をうけたもののうち、手帳の障害程度に該当しないときは、社会福祉審議会に諮問し答申を得てから却下を行う。

⑦ 身体障害者手帳の交付決定及び通知

身体障害者手帳の交付を決定したときは、申請の際の経由機関に手帳の交付通知及び身体障害者手帳を送付する。

⑧ 更生指導台帳作成及び手帳の交付

市町村は手帳交付通知に基づき、更生指導台帳を作成し、速やかに手帳を申請者へ交付する。

⑨ 保健所長への通知

手帳の交付を受けたものが18歳未満の児童であるときは、児童の住所地を管轄する保健所長に「身体障害者手帳交付通知書」を送付する。

⑩ 却下

却下決定通知書は、申請機関を経由して申請者に通知する。

3 再交付申請

(1) 再交付は次の場合による

- ・ 手帳を紛失した場合
- ・ 手帳が破損し使用に耐えない、手帳交付から年数が経過し、手帳の写真で本人が判別できない場合
- ・ 障害程度が変わった場合
- ・ 障害名の追加の場合

(2) 再交付時に要する書類

- ① 身体障害者手帳交付等申請（届出）書
- ② 写真（縦4cm×横3cm）
- ③ 身体障害者診断書・意見書（障害程度の変更、障害名追加の場合）

(3) 手続き

交付申請の手順による

4 手帳の返還

(1) 返還は次の場合による

- ・ 手帳を所持する者が障害を有しなくなったとき又は死亡したとき
- ・ 等級変更等により新しい手帳が交付されたとき

(2) 手続き

交付申請の手順による

第2 身体障害者障害程度等級表について

平成15年1月10日 障発第0110001号
各都道府県知事・各指定都市市長・各中核市市長宛
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知

1 総括事項

- 1 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号。以下「法」という。）は、身体障害者の更生援護を目的とするものであるが、この場合の「更生」とは必ずしも経済的、社会的独立を意味するものではなく、日常生活能力の回復をも含む広義のものであること。従って、加齢現象に伴う身体障害及び意識障害を伴う身体障害についても、日常生活能力の回復の可能性又は身体障害の程度に着目することによって障害認定を行うことは可能であること。なお、意識障害の場合の障害認定は、常時の医学的管理を要しなくなった時点において行うものであること。
- 2 法別表に規定する「永続する」障害とは、その障害が将来とも回復する可能性が極めて少ないものであれば足りるという趣旨であって、将来にわたって障害程度が不変のものに限られるものではないこと。
- 3 乳幼児に係る障害認定は、障害の種類に応じて、障害の程度を判定することが可能となる年齢（概ね満3歳）以降に行うこと。
また、第2の個別事項の解説は主として18歳以上の者について作成されたものであるから、児童の障害程度の判定については、その年齢を考慮して妥当と思われる等級を認定すること。この場合、治療や訓練を行うことによって将来障害が軽減すると予想されるときは、残存すると予想される障害の限度でその障害を認定して身体障害者手帳を交付し、必要とあれば適当な時期に診査等によって再認定を行うこと。
- 4 身体障害の判定に当たっては、知的障害等の有無にかかわらず、法別表に掲げる障害を有すると認められる者は、法の対象として取り扱って差し支えないこと。なお、身体機能の障害が明らかに知的障害等に起因する場合は、身体障害として認定することは適当ではないので、この点については、発達障害の判定に十分な経験を有する医師（この場合の発達障害には精神及び運動感覚を含む。）の診断を求め、適切な取扱いを行うこと。
- 5 7級の障害は、1つのみでは法の対象とならないが、7級の障害が2つ以上重複する場合又は7級の障害が6級以上の障害と重複する場合は、法の対象となるものであること。
- 6 障害の程度が明らかに手帳に記載されているものと異なる場合には、法第17条の2第1項の規定による診査によって再認定を行うこと。正当な理由なくこの診査を拒み忌避したときは、法第16条第2項の規定による手帳返還命令等の手段により障害認定の適正化に努めること。

2 2つ以上の障害が重複する場合の取扱い

1 障害等級の認定方法

(1) 2つ以上の障害が重複する場合の障害等級は、重複する障害の合計指数に応じて、次により認定する。

合計指数	認定等級
18以上	1級
11～17	2級
7～10	3級
4～6	4級
2～3	5級
1	6級

(2) 合計指数の算定方法

ア 合計指数は、次の等級別指数表により各々の障害の該当する等級の指数を合計したものとする。

障害等級	指数
1級	18
2級	11
3級	7
4級	4
5級	2
6級	1
7級	0.5

イ 合計指数算定の特例

同一の上肢又は下肢に重複して障害がある場合の当該一上肢又は一下肢に係る合計指数は、機能障害のある部位（機能障害が2か所以上あるときは上位の部位とする。）から上肢又は下肢を欠いた場合の障害等級に対応する指数の値を限度とする。

【例1】

右上肢のすべての指を欠くもの	3級	等級別指数	7
右上肢の手関節の全廃	4級	等級別指数	4
		合計	11

上記の場合、指数の合計は11となるが、次の障害の指数が限度となるため合計指数は7となる。

右上肢を手関節から欠くもの 3級 等級別指数 7

【例2】

左上肢の肩関節の全廃	4級	等級別指数	4
左上肢の肘関節の全廃	4級	等級別指数	4
左上肢の手関節の全廃	4級	等級別指数	4
		合計	12

上記の場合、指数の合計は12となるが、次の障害の指数が限度となるため合計指数は11となる。

左上肢を肩関節から欠くもの 2級 等級別指数 11

2 認定上の留意事項

- (1) 音声機能障害、言語機能障害及びそしゃく機能障害の重複については1の認定方法を適用しない。
- (2) 体幹機能障害と下肢機能障害は原則として1の認定方法を適用してさしつかえないが、例えば、神経麻痺で起立困難なもの等については体幹及び下肢の機能障害として重複認定すべきではなく、体幹又は下肢の単独の障害として認定するものとする。
- (3) 聴覚障害と音声・言語機能障害が重複する場合は、1の認定方法を適用してさしつかえない。
例えば、聴カレベル100dB以上の聴覚障害（2級指数11）と音声・言語機能の喪失（3級指数7）の障害が重複する場合は1級（合計指数18）とする。
- (4) 7級の障害は、等級別指数を0.5とし、6級以上の障害と同様に取り扱って合計指数を算定する。
- (5) 上記により認定される障害等級が著しく均衡を欠くと認められるものについては、地方社会福祉審議会の意見を聞いて別に定めるものとする。

第3 身体障害者診断書の取扱いについて

総括表 身体障害者診断書・意見書(障害用)

氏名		生年月日	明・大・昭・平	年	月	日	男・女
住所	〒						電話
① 障害名(部位を明記)							障害の状況及び所見別紙のとおり
② 原因となった 疾病・外傷名	交通、労災、その他の事故、戦傷、戦災、 自然災害、疾病、先天性、その他()						
③ 疾病・外傷発生年月日	年	月	日	・場所			
④ 参考となる経過・現症(エックス線及び検査所見を含む。)							
						障害固定又は障害確定(推定)	年 月 日
⑤ 総合所見							
						[将来再認定 要・不要]	
						[再認定の時期	年 月]
⑥ その他参考となる合併症状							
上記のとおり診断する。併せて下記の意見を付す。 平成 年 月 日							
病院又は診療所の名称 所在地 電話番号 診療担当科名 科 医師氏名 印							
身体障害者福祉法第15条第3項の意見[障害程度等級についても参考意見を記入すること。]							
障害の程度は、身体障害者福祉法別表に掲げる障害に						・該当する (級相当)	
						・該当しない	

注 1 障害名には現在起こっている障害、例えば両眼視力障害、両耳ろう、右上下肢麻痺、心臓機能障害等を記入し、原因となった疾病の欄には緑内障、先天性難聴、脳卒中、僧帽弁膜狭窄等原因となった疾患名を記入してください。

2 障害区分や等級決定のため、地方社会福祉審議会から改めて障害の状況及び所見について問合せする場合があります。

3 下欄には、記入しないでください。

障 害 名		障害・不自由	級
	重 複 障 害	障害・不自由	級
		障害・不自由	級
		障害・不自由	級
		障害・不自由	級

- 1 診断書は、障害が法別表に該当するか否かの認定のみならず、障害等級の認定、補装具の給付等の援護措置の基礎となるものであるので、その作成に当たっては、関係通知等を十分了知のうえ、所要の事項についての的確に記載する必要があること。
- 2 種類の異なる障害が2つ以上ある場合は、各々の障害について、それぞれ担当する指定医の診断書が必要であること。ただし、指定医が当該障害のいずれも担当する医師であって、1枚の診断書用紙により各々の障害に係る診断書を作成することができるときは、この限りでないこと。
- 3 診断書の様式は、新潟県身体障害者福祉法施行細則（昭和34年3月20日新潟県規則第15号）により定められており、「総括表」及び各障害別に「障害の状況及び所見」の表から成り立っているものである。
- 4 診断書の記載要領は、次によるほか各障害別の認定要領中「診断書の作成について」を参照のこと。

診 断 書 の 記 載 要 領

（1）障害名

部位とその部分の機能の障害を記載する。

（2）原因となった疾病・外傷名

障害をきたすに至ったいわゆる病名を記載する。

原因となった疾病・外傷の発生理由については、該当する項目を○で囲む。該当する項目がない場合は、その他の（ ）内に具体的に記載する。

（3）疾病・外傷発生年月日

疾病の場合又は発生年月日が不明の場合は、医療機関における初診日を記載する。月・日について不明の場合は、年の段階に留めることとし、年が不明確な場合は〇〇年頃と記載する。

（4）参考となる経過・現症

障害が固定するに至るまでの経過を記載し、障害固定又は障害確定（推定）の時期を記入する。

障害が将来にわたって不変のものに限られる者ではない。

（5）総合所見

障害の状況についての総合的所見を記載する。

生活上の動作、活動に支障があり、個別の所見欄に記載された項目にチェックがある場合には、総合的能力を記載する。

（6）将来再認定

将来障害がある程度、変化すると予想される次の場合に記載すること。なお、参考として再認定の時期についてもその期日（例えば3年後）を記載することが望ましい。

① 成長期（幼少期）に障害を判定する場合

- ② 進行性病変に基づく障害を判定する場合
- ③ 更生医療の適用、機能回復訓練等によって軽減する等の変化が予想される場合
- ④ その他認定に当たった医師が、手術等により障害程度に変化が予測されると判定する場合

(7) その他参考となる合併症状

複合障害の等級について総合認定する場合に必要となるので、他の障害（当該診断書に記載事項のないもの）についての概略を記載することが望ましい。

【例】肢体不自由の診断書に「言語障害あり」等を記載する

(8) 身体障害者福祉法第 15 条第 3 項の意見

該当すると思われる障害程度等級を参考として記載する。なお、障害等級は知事が当該意見を参考とし、現症欄等の記載内容によって決定するものである。

(9) 各障害の状況及び所見

各障害の状況及び所見欄は、障害の状況を判定するために必要な事項について、それぞれの診断書様式に示された測定方法等により厳正に検査、診断し記載する。

第4 医師の指定基準について

身体障害者手帳の診断書を作成する場合、事前に身体障害者福祉法第15条の規定による医師の指定を受ける必要がある。

指定を受けた医師が診断書を作成する場合、指定を受けた診療科目と関係のない障害について書かれた診断書は無効となる。また診断日より3ヶ月以上前の診断書についても同様に無効となる場合があるので留意すること。

平成21年12月24日 障発1224第3号
各都道府県知事・各指定都市市長・各中核市市長宛
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知

障害名	診断書を作成することができる診療科名
視覚障害	眼科、小児眼科、神経内科、脳神経外科 注) 眼科以外の診療科にあつては、腫瘍・神経障害等による視力喪失者の診療に限る。
聴覚障害	耳鼻いんこう科、小児耳鼻いんこう科、気管食道・耳鼻いんこう科、神経内科、脳神経外科 注) 耳鼻科以外の診療科にあつては、腫瘍・神経障害等による聴力喪失者の診療に限る。
平衡機能障害	耳鼻いんこう科、小児耳鼻いんこう科、気管食道・耳鼻いんこう科、神経内科、脳神経外科、リハビリテーション科
音声・言語機能障害	耳鼻いんこう科、小児耳鼻いんこう科、気管食道・耳鼻いんこう科、内科、気管食道内科、神経内科、気管食道外科、脳神経外科、形成外科、リハビリテーション科
そしゃく機能障害	耳鼻いんこう科、小児耳鼻いんこう科、気管食道・耳鼻いんこう科、気管食道内科、神経内科、気管食道外科、形成外科、リハビリテーション科
肢体不自由	整形外科、外科、小児外科、内科、神経内科、脳神経外科、形成外科、リウマチ科、小児科、リハビリテーション科
心臓機能障害	内科、循環器内科、心臓内科、外科、心臓血管外科、心臓外科、胸部外科、小児科、小児外科、リハビリテーション科
じん臓機能障害	内科、循環器内科、腎臓内科、人工透析内科、外科、移植外科、小児科、小児外科、泌尿器科、小児泌尿器科
呼吸器機能障害	内科、呼吸器内科、気管食道内科、外科、呼吸器外科、気管食道外科、胸部外科、小児科、小児外科、リハビリテーション科
ぼうこう又は直腸機能障害	泌尿器科、小児泌尿器科、外科、消化器外科、内科、消化器内科、神経内科、小児科、小児外科、産婦人科(婦人科)
小腸機能障害	内科、消化器内科、胃腸内科、外科、消化器外科、腹部外科、小児科、小児外科
免疫機能障害	内科、血液内科、感染症内科、呼吸器内科、外科、小児科、産婦人科 注) エイズ治療拠点病院での従事経験があることが望ましい。
肝臓機能障害	内科、消化器内科、肝臓内科、外科、消化器外科、移植外科、腹部外科、肝臓外科、小児科、小児外科

診断書を作成することができる診療科名一覧

障害種別 診療科名	視覚障害 ※1	聴覚障害 ※2	平衡機能障害	音声・言語機能障害	そしやく機能障害	肢体不自由	心臓機能障害	じん臓機能障害	呼吸器機能障害	ぼうこう・直腸機能障害	小腸機能障害	免疫機能障害 ※3	肝機能障害
眼科	○												
耳鼻咽喉科		○	○	○	○								
神経内科	○	○	○	○	○	○				○			
気管食道科				○	○				○				
形成外科				○	○	○							
整形外科						○							
外科						○	○	○	○	○	○	○	○
内科				○		○	○	○	○	○	○	○	○
小児科						○	○	○	○	○	○	○	○
呼吸器科									○			○	
脳神経外科	○	○	○	○		○							
呼吸器外科									○				
小児外科							○	○	○	○	○		○
リハビリテーション科			○	○	○	○	○		○				
循環器科							○	○					
心臓血管外科							○						
泌尿器科								○		○			
消化器科(胃腸科)										○	○		○
リウマチ科						○							
産婦人科										○ (婦人科)		○	

- ※1 眼科以外の診療科にあつては、腫瘍・神経障害等による視力損失者の診療に限る。
 ※2 耳鼻科以外の診療科にあつては、腫瘍・神経障害等による聴力喪失者の診療に限る。
 ※3 エイズ拠点病院での従事経験があることが望ましい。

第5 疑義解釈

【総括事項】

質 疑	回 答
<p>1. 遷延性意識障害者に対する身体障害者手帳の交付に関して、日常生活能力の回復の可能性を含めて、どのように取り扱うのが適当か。</p>	<p>遷延性意識障害については、一般的に回復の可能性を否定すべきではなく、慎重に取り扱うことが必要である。</p> <p>また、原疾患についての治療が終了し、医師が医学的、客観的な観点から、機能障害が永続すると判断できるような場合は、認定の対象となるものと考えられる。</p>
<p>2. 加齢現象に伴う身体障害及び意識障害を伴う身体障害にも、日常生活能力の可能性、程度に着目して認定することは可能と思われるが、以下の場合についてはどうか。</p> <p>ア. 老衰により歩行が不可能となった場合等でも、歩行障害で認定してよいか。</p> <p>イ. 脳出血等により入院加療中の者から、片麻痺あるいは四肢麻痺となり、体幹の痙性麻痺及び各関節の屈曲拘縮、著しい変形があり、寝たきりの状態である者から手帳の申請があった場合、入院加療中であることなどから非該当とするのか。</p>	<p>ア. 加齢のみを理由に身体障害者手帳を交付しないことは適当ではなく、身体障害者の自立と社会経済活動への参加の促進を謳った身体障害者福祉法の理念から、近い将来において生命の維持が困難となるような場合を除き、認定基準に合致する永続する機能障害がある場合は、認定できる可能性はある。</p> <p>イ. 入院中であるなしにかかわらず、原疾患についての治療が終了しているのであれば、当該機能の障害の程度や、永続性によって判定することが適当である。</p>
<p>3. アルツハイマー病に起因した廃用性障害により、寝たきりの生活となり、全面的に介助を要する状態にある場合、二次的な障害として障害認定することは可能か。</p>	<p>アルツハイマー病に限らず、老人性の痴呆症候群においては、精神機能の衰退に起因する日常生活動作の不能な状態があるが、この疾病名をもって身体障害と認定することは適当ではない。</p> <p>ただし、関節可動域の制限や筋力低下等の状態が認定基準に合致し、永続するものである場合には、二次的であるか否かにかかわらず、当該身体機能の障害として認定することは可能である。</p>
<p>4. 乳幼児に係る障害認定は、「概ね満3歳以降」となっているが、どのような障害についてもこれが適用されると考えてよいか。</p>	<p>乳幼児については、障害程度の判定が可能となる年齢が、一般的には「概ね満3歳以降」と考えられることから、このように規定されているところである。</p> <p>しかしながら、四肢欠損や無眼球など、障害程度や永続性が明確な障害もあり、このような症例については、満3歳未満であっても認定は可能である。</p>

質 疑	回 答
<p>5. 満3歳未満での障害認定において、四肢欠損等の障害程度や永続性が明らかな場合以外でも、認定できる場合があるのか。</p> <p>また、その際の障害程度等級は、どのように決定するのか。(現場では、満3歳未満での申請においては、そもそも診断書を書いてもらえない、一律最下等級として認定されるなどの誤解が見受けられる。)</p>	<p>医師が確定的な診断を下し難い満3歳未満の先天性の障害等については、障害程度が医学的、客観的データから明らかな場合は、発育により障害の状態に変化が生じる可能性があることを前提に、</p> <p>①将来再認定の指導をした上で、 ②障害の完全固定時期を待たずに、 ③常識的に安定すると予想し得る等級で、障害認定することは可能である。</p> <p>また、このような障害認定をする際には、一律に最下級として認定する必要はなく、ご指摘の</p> <p>①満3歳未満であることを理由に、医師が診断書を書かない、 ②満3歳未満で将来再認定を要する場合は、とりあえず最下等級で認定しておく、などの不適切な取扱いのないよう、いずれの障害の認定においても注意が必要である。</p> <p>なお、再認定の詳細な取扱いについては、「身体障害者障害程度の再認定の取り扱いについて」(平成12年3月31日障第276号通知)を参照されたい。</p>
<p>6. 満3歳未満での障害認定において、</p> <p>ア. 医師の診断書(総括表)の総合所見において、「将来再認定不要」と診断している場合は、発育による変化があり得ないと判断し、障害認定してかまわないか。</p> <p>イ. また、診断書に「先天性」と明記されている脳原性運動機能障害の場合など、幼少時期の障害程度に比して成長してからの障害程度に明らかな軽減が見られる場合もあるが、「先天性」と「将来再認定」の関係はどのように考えるべきか。</p>	<p>ア. 障害程度や永続性が明確な症例においては、再認定の指導を要さない場合もあり得るが、発育等による変化があり得ると予想されるにもかかわらず、再認定が不要あるいは未記載となっている場合には、診断書作成医に確認をするなどして、慎重に取り扱うことが必要である。</p> <p>イ. 1歳未満の生後間もない時期の発症によるものについては、発症時期が明確に定まらないために「先天性」とされる場合がある。先天性と永続性は必ずしも一致しないことから、申請時において将来的に固定すると予想される障害の程度をもって認定し、将来再認定の指導をすることが適切な取扱いと考えられる。</p>

質 疑	回 答
<p>7. 医師が診断書作成時に、将来再認定の時期等を記載する場合としては、具体的にどのような場合が想定されているのか。</p>	<p>具体的には以下の場合であって、将来、障害程度がある程度変化することが予想される場合に記載することを想定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. 発育により障害程度に変化が生じることが予想される場合 イ. 進行性の病変による障害である場合 ウ. 将来的な手術により、障害程度が変化することが予想される場合等
<p>8. 身体障害者福祉法には国籍要件がないが、実際に日本国内に滞在している外国人からの手帳申請に関しては、どのように取り扱うべきか。</p>	<p>日本で暮らす外国人の場合は、その滞在が合法的であり、身体障害者福祉法第1条等の理念に合致するものであれば、法の対象として手帳を交付することができる。</p> <p>具体的には、外国人登録によって居住地が明確であり、かつ在留資格（ビザ）が有効であるなど、不法入国や不法残留に該当しないことが前提となるが、違法性がなくても「短期滞在」や「興行」、「研修」などの在留資格によって一時的に日本に滞在している場合は、手帳交付の対象とすることは想定していない。</p>
<p>9. 診断書（総括表）に将来再認定の要否や時期が記載されている場合は、手帳本体にも有効期限等を記載することになるのか。</p>	<p>診断書の将来再認定に関する記載事項は、再認定に係る審査の事務手続き等に要するものであり、身体障害者手帳への記載や手帳の有効期限の設定を求めるものではない。</p>
<p>10. 心臓機能障害3級とじん臓機能障害3級の重複障害の場合は、個々の障害においては等級表に2級の設定はないが、総合2級として手帳交付することは可能か。</p>	<p>それぞれの障害等級の指数を合計することにより、手帳に両障害名を併記した上で2級として認定することは可能である。</p>

質 疑	回 答																																							
<p>11. 複数の障害を有する重複障害の場合、特に肢体不自由においては、指数の中間的な取りまとめ方によって等級が変わる場合があるが、どのレベルまで細分化した区分によって指数合算するべきか。</p> <p>(例)</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>右手指全欠:3級(指数7)</td> <td rowspan="2">} 特例3級</td> <td rowspan="2">} 3級</td> </tr> <tr> <td>右手指関節全廃:4級(指数4)</td> <td>(指数7)</td> </tr> <tr> <td>左手関節著障:5級(指数2)</td> <td rowspan="2">} (指数2)</td> <td rowspan="2">} (指数7)</td> </tr> <tr> <td>右膝関節軽障:7級(指数0.5)</td> <td>(指数0.5)</td> </tr> <tr> <td>左足関節著障:6級(指数1)</td> <td rowspan="2">} (指数1)</td> <td rowspan="2">} 6級</td> </tr> <tr> <td>視力障害 :5級(指数2)</td> <td>(指数2)</td> </tr> <tr> <td>(指数合計) 計 16.5</td> <td>} 計 12.5</td> <td>} 計 10</td> </tr> </table> <p>* この場合、6つの個々の障害の単純合計指数は16.5であるが、指数合算の特例により右上肢は3級(指数7)となり、指数合計12.5で総合2級として認定するのか、あるいは肢体不自由部分を上肢不自由と下肢不自由でそれぞれ中間的に指数合算し、3つの障害の合計指数10をもって総合3級とするのか。</p>	右手指全欠:3級(指数7)	} 特例3級	} 3級	右手指関節全廃:4級(指数4)	(指数7)	左手関節著障:5級(指数2)	} (指数2)	} (指数7)	右膝関節軽障:7級(指数0.5)	(指数0.5)	左足関節著障:6級(指数1)	} (指数1)	} 6級	視力障害 :5級(指数2)	(指数2)	(指数合計) 計 16.5	} 計 12.5	} 計 10	<p>肢体不自由に関しては、個々の関節や手指等の機能障害の指数を、視覚障害や内部障害等の指数と同列に単純合算するのではなく、原則として「上肢、下肢、体幹」あるいは「上肢機能、移動機能」の区分の中で中間的に指数合算し、さらに他の障害がある場合には、その障害の指数と合算することで合計指数を求めることが適当である。</p> <p>指数合算する際の中間とりまとめの最小区分を例示すると、原則的に下表のように考えられ、この事例の場合は3級が適当と考えられる。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>合計指数</th> <th>中間指数</th> <th>障害区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="15" style="text-align: center; vertical-align: middle;">原則 排 他</td><td rowspan="15" style="text-align: center; vertical-align: middle;">{</td><td>視力障害</td></tr> <tr><td>視野障害</td></tr> <tr><td>聴覚障害</td></tr> <tr><td>平衡機能障害</td></tr> <tr><td>音声・言語・そしゃく機能障害</td></tr> <tr><td>上肢不自由</td></tr> <tr><td>下肢不自由</td></tr> <tr><td>体幹不自由</td></tr> <tr><td>上肢機能障害</td></tr> <tr><td>移動機能障害</td></tr> <tr><td>心臓機能障害</td></tr> <tr><td>じん臓機能障害</td></tr> <tr><td>呼吸器機能障害</td></tr> <tr><td>ぼうこう又は直腸機能障害</td></tr> <tr><td>小腸機能障害</td></tr> <tr><td>免疫機能障害 (HIV)</td></tr> </tbody> </table> <p>ただし、認定基準中、六-1-(2)の「合計指数算定の特例」における上肢又は下肢のうちの一肢に係る合計指数の上限の考え方は、この中間指数のとりまとめの考え方に優先するものと考えられたい。</p>	合計指数	中間指数	障害区分	原則 排 他	{	視力障害	視野障害	聴覚障害	平衡機能障害	音声・言語・そしゃく機能障害	上肢不自由	下肢不自由	体幹不自由	上肢機能障害	移動機能障害	心臓機能障害	じん臓機能障害	呼吸器機能障害	ぼうこう又は直腸機能障害	小腸機能障害	免疫機能障害 (HIV)
右手指全欠:3級(指数7)	} 特例3級			} 3級																																				
右手指関節全廃:4級(指数4)		(指数7)																																						
左手関節著障:5級(指数2)	} (指数2)	} (指数7)																																						
右膝関節軽障:7級(指数0.5)			(指数0.5)																																					
左足関節著障:6級(指数1)	} (指数1)	} 6級																																						
視力障害 :5級(指数2)			(指数2)																																					
(指数合計) 計 16.5	} 計 12.5	} 計 10																																						
合計指数	中間指数	障害区分																																						
原則 排 他	{	視力障害																																						
		視野障害																																						
		聴覚障害																																						
		平衡機能障害																																						
		音声・言語・そしゃく機能障害																																						
		上肢不自由																																						
		下肢不自由																																						
		体幹不自由																																						
		上肢機能障害																																						
		移動機能障害																																						
		心臓機能障害																																						
		じん臓機能障害																																						
		呼吸器機能障害																																						
		ぼうこう又は直腸機能障害																																						
		小腸機能障害																																						
免疫機能障害 (HIV)																																								

質 疑	応 答
<p>12. 脳血管障害に係る障害認定の時期については、発症から認定までの観察期間が必要と考えるがいかがか。</p> <p>また、その場合、観察期間はどの位が適当か。</p>	<p>脳血管障害については、四肢の切断や急性疾患の後遺障害などとは異なり、どの程度の機能障害を残すかを判断するためには、ある程度の観察期間が必要と考えられる。</p> <p>しかしながら、その期間については一律に定められるものではなく、障害部位や症状の経過などにより、それぞれの事例で判断可能な時期以降に認定することとなる。</p> <p>なお、発症後3か月程度の比較的早い時期での認定においては、将来再認定の指導をするなどして慎重に取り扱う必要がある。</p>
<p>13. 肢体不自由や内臓機能の障害などの認定においては、各種の検査データと動作、活動能力等の程度の両面から判定することとなっているが、それぞれの所見に基づく等級判定が一致しない場合は、より重度の方の判定をもって等級決定してよいか。</p> <p>あるいは、このような場合に優先関係等の考え方があるのか。</p>	<p>いずれの障害においても、検査データと活動能力の評価の間に著しい不均衡がある場合は、第一義的には診断書作成医に詳細を確認するか、又は判断可能となるための検査を実施するなどの慎重な対処が必要であり、不均衡のまま重度の方の所見をもって等級決定することは適当ではない。</p> <p>また、活動能力の程度とは、患者の症状を表すものであって医学的判定とはいえず、これを障害程度の判定の基礎とすることは適当ではない。</p> <p>したがって、活動能力の程度については、検査数値によって裏付けられるべきものとして考えられたい。</p> <p>しかしながら、障害の状態によっては、検査数値を得るための検査自体が、本人に苦痛を与える、又は状態を悪化させるなど、検査の実施が極めて困難な場合には、医師が何らかの医学的、客観的な根拠をもって、活動能力の程度を証明できる場合には、この活動能力の程度をもって判定を行うことも想定し得る。</p>
<p>14. 手帳の交付事務に関して、個々の事例によって事務処理に係る期間に差があると思われるが、標準的な考え方はあるのか。</p>	<p>手帳の申請から交付までに要する標準的な事務処理期間としては、概ね60日以内を想定しており、特に迅速な処理を求められるH I Vの認定に関しては、1～2週間程度（「身体障害認定事務の運用について」平成8年7月17日障企第20号）を想定しているところである。</p>

